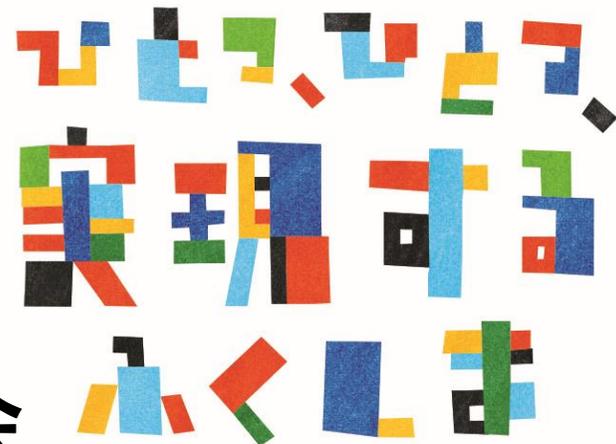


令和6年度
官公需確保対策地方推進協議会



福島県における官公需の取組について

福島県商工労働部商工総務課

1 福島県の官公需実績

(1) 令和4年度の実績

	総額	うち中小企業との契約	比率
物件	89.5億円	71.6億円	80.1%
工事	1,235.0億円	1,166.2億円	94.4%
役務	332.8億円	80.2億円	24.1%
合計	1,657.2億円	1,318.1億円	79.5%

1 福島県の官公需実績

(2) 令和4年度の実績（部局ごと）

部局名	官公需総実績額(A) (単位:百万円)				中小企業・小規模事業者向け 契約実績額(B) (単位:百万円)				中小企業者 比率 B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
総務部	303	1,434	2,453	4,190	270	1,434	1,302	3,007	89.3	100.0	53.1	71.8
危機管理部	325	122	35	483	274	13	16	303	84.3	10.6	44.4	62.7
企画調整部	96	346	1,740	2,182	90	342	49	481	93.4	98.8	2.8	22.0
生活環境部	226	110	2,139	2,475	157	110	701	968	69.4	100.0	32.8	39.1
保健福祉部	840	2,676	3,790	7,306	749	1,241	3,656	5,646	89.1	46.4	96.5	77.3
商工労働部	448	575	19,048	20,070	376	391	543	1,310	84.0	68.0	2.9	6.5
農林水産部	1	23	6	30	1	11	3	15	97.1	48.1	52.9	50.9
土木部	3,649	111,257	109	115,015	3,142	106,347	85	109,574	86.1	95.6	78.1	95.3
出納局	12		47	59	12		47	58	97.9	0.0	99.7	99.3
企業局	19	2,154	858	3,031	19	2,042	258	2,319	99.9	94.8	30.0	76.5
病院局	930	2,341	1,189	4,460	330	2,320	439	3,090	35.5	99.1	37.0	69.3
議会事務局	14	0	28	42	11	0	14	26	84.6	0.0	49.6	60.9
教育庁	595	31	187	814	592	30	73	695	99.5	95.8	39.1	85.4
県警本部	1,480	2,427	1,645	5,552	1,131	2,337	834	4,302	76.4	96.3	50.7	77.5
監査委員事務局	2			2	2			2	87.3	0.0	0.0	87.3
人事委員会事務局	7	0	5	12	7	0	5	12	100.0	0.0	97.0	98.7
労働委員会事務局	2	0	0	2	1	0	0	1	81.9	0.0	64.2	79.7
合計	8,948	123,497	33,279	165,724	7,165	116,619	8,025	131,809	80.1	94.4	24.1	79.5

1 福島県の官公需実績 (3) 過去5年間の実績

年度	種別	官公需契約総実績数 (A) (単位：百万円)	中小企業・小規模事業者向け契約実績額 (B) (単位：百万円)	中小企業者比率 (B/A)
平成30年度	物件	12,431	10,024	80.6 %
	工事	170,595	129,343	75.8 %
	役務	31,291	16,760	53.6 %
	計	214,317	156,127	72.8 %
令和元年度	物件	15,440	11,878	76.9 %
	工事	183,939	157,062	85.4 %
	役務	31,829	19,499	61.3 %
	計	231,208	188,439	81.5 %
令和2年度	物件	10,648	9,283	87.2 %
	工事	140,465	89,057	63.4 %
	役務	19,462	7,632	39.2 %
	計	170,575	105,972	62.1 %
令和3年度	物件	9,997	7,790	77.9 %
	工事	177,957	159,452	89.6 %
	役務	29,208	6,700	22.9 %
	計	217,162	173,942	80.1 %
令和4年度	物件	8,948	7,165	80.1 %
	工事	123,497	116,619	94.4 %
	役務	33,279	8,025	24.1 %
	計	165,724	131,809	79.5 %

2 福島県の取組

(1) 中小企業・小規模事業の受注拡大に向けた取組

ア 福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

◆平成18年10月17日交付

(基本方針)

第8条

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

第4項

工事の発注並びに物品及び役務の調達を行う場合に、**中小企業・小規模企業の受注機会の確保に努める**こと。

イ 建設工事の入札について

○ 設計金額に応じ、**格付等級区分**により**入札参加可能範囲を限定**している。

(例) 一般土木工事

ア 格付

格付	基準点数
A	総合点 1, 154 点以上
B	総合点 854 点以上 1, 154 点未満
C	総合点 654 点以上 854 点未満
D	総合点 654 点未満

イ 入札参加可能範囲

設計金額 格付	1 億円以上	3 千万円以上 1 億円未満	1 千万円以上 3 千万円未満	1 千万円未満
A	○	○	○	※
B		○	○	○
C			○	○
D				○

※印は、災害復旧工事や特殊な工事など所定の事情がある場合に参加可能となる。

建設工事の入札における具体的取組

- **地域要件**を定め、入札参加者の所在地（本店又は支店・営業所）により**地域を限定**している

地域要件	対象地域
管内	8建設事務所管内(※)とする。
隣接3管内	発注する工事箇所のある管内を中心に隣接する3管内とする。
県内	県内一円とする。
全国	全国一円とする。（地域要件を伏さない。）

※8建設事務所管内：県北、県中、県南、会津若松、喜多方、南会津、相双、いわき

(例) 一般土木工事

設計金額	地域要件
1億円以上	県内
3千万円以上1億円未満	隣接3管内
1千万円以上3千万円未満	管内
1千万円未満	〃

ウ 物品調達における具体的取組（随意契約における優先的な取扱）

- 県が物品等の調達を行う場合に、**生活保護授産施設、障がい者就労施設、次世代育成支援認定企業**等について**優先的な取扱い**を定めている。

<次世代育成支援認証制度>

仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに向けて、総合的な取組みを行っている企業を県が認証する制度。

■認証企業数：延べ1,081社（令和6年4月30日時点）

対象	内容
生活保護者授産施設	随意契約が可能
障がい者就労施設	
福島県次世代育成支援認証企業 ・「働く女性応援」中小企業認証 ・「仕事と生活の調査」推進企業認証	随意契約に際して、優先して見積業社に選定
障がい者雇用推進企業	

エ 物品調達における具体的取組（随意契約における新商品の購入制度）

< 福島県新事業分野開拓者認定制度 > (新商品等購入時随意契約に関する事業者認定制度)

- 独自の新商品の生産又は新役務（サービス）の提供により**新事業分野の開拓に取り組む中小企業者・個人等を知事が認定**（平成18年度～）。
- **認定を受けた新商品・新役務（サービス）を県が購入**等するとき、通常の入札手続ではなく**随意契約とすることが可能**となる。
- 認定事業者とその商品・新役務（サービス）を県のホームページで公表する。県のメディアを通じたPRが期待できる。
- 有効期間は2年間

対象	内容
新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図るものとして認定された者	随意契約が可能

オ 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇に伴う契約変更やその協議の対応状況

- 福島県工事請負契約約款第25条（**スライド条項**）に基づき、工事の契約締結後に**賃金水準や物価水準が変動**し、その変動額が一定程度を超えた場合に、**請負代金額の変更**を請求することができる。

令和4年度 スライド条項の実績		
インフレスライド	32工事	合計 44工事
単品スライド	12工事	

カ 調達における官公需適格組合の活用状況とその内容

令和4年度の官公需的確組合との契約実績

契約の種類	官公需適格組合との契約件数		官公需的確組合との契約金額	
	契約件数	うち随意契約件数	契約金額	うち随意契約金額
物件	214件	150件	31,073,273円	11,466,977円
工事	10件		993,300円	
役務	50件	23件	43,745,305円	1,979,319円
合計	274件	173件	75,811,878円	13,446,296円

キ 福島県石油協同組合の受注機会増大に係る取組

- 毎年度、国が策定する中小企業者に関する国等の契約の基本方針に準じて、**本庁及び出先機関（一部）の公用自動車の燃料の調達**に関して、当県と災害時の燃料等の供給に関する協定を締結している**福島県石油協同組合（官公需適格組合）と単価契約を締結**している。

ク 市町村への周知

- 国で公表している「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定通知を受け、**庁内各部局や市町村へ中小企業・小規模事業者の増大に努めるよう周知**している。